

＜経済学・経済政策＞ 1 次上級講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

経済学・経済政策は、令和 4 年度において難化し、令和 4 年から平均点は 50 点台で推移していました。令和 7 年度は令和 6 年度の 57.6 点と比較して多少難化し、平均点は 57.4 点となっています。

出題の論点はおおむね過去の本試験で出題されているものですが、5 択問題が 25 問中 22 問（88%）と大半を占め、正答に要する時間がかかっていることが推測されます。また、「正」・「誤」の組み合わせ問題の出題が多く、相対的に正しいものを選択するアプローチで対応することが難しくなりました。

以上のような背景から、上級講義では丸暗記だけでなく理解を深め、応用問題に対応できる基礎力を身につけ、演習でそれを確認し、定着させながら学習を進めていきます。上級テキストでは十分な量の演習がこなせるよう、多くの過去の本試験問題を収録しています。さらに、答練では本試験に近い出題形式で、初見の問題や応用問題への対応力、タイムマネジメントへの意識などを養成し、本試験での得点力を高めていきます。

上級講義では令和 8 年度の本試験が令和 7 年度と同程度の難易度であっても、60 点以上を確保できるように頻出論点を中心に学習を進めていきます。

（講義内容予定）

第 1 回 1 次上級講義①（過去問分析・対策／ミクロ経済学）

【過去問分析編】

過去の本試験の出題傾向を分析し、令和 8 年度本試験に向けた対策について提示します。

【上級講義編 1】

企業行動の分析、消費者行動の分析等

第 2 回 1 次上級講義②（ミクロ経済学）

スルツキー分解、市場均衡と余剰分析等

第 3 回 1 次上級講義③（ミクロ経済学）

市場均衡と余剰分析等

第 4 回 1 次上級講義④（マクロ経済学）

国民経済計算と主要経済指標、財市場の分析、貨幣市場の分析、IS－LM 分析等

第 5 回 1 次上級講義⑤（マクロ経済学）

国際マクロ経済学、AD－AS 分析、貨幣と金融政策、消費と投資の理論等

第 6 回 1 次上級答練

上級講義で学習した論点を中心に出题し、上級講義での学習の内容を確認する機会とします。

第 7～8 回 1 次完成答練①②

講義で学習した論点に加え、上級講義では扱わなかった論点について出題します。本試験と同様の難易度やボリュームがある問題で、タイムマネジメントへの意識を醸成します。

第 9 回 1 次最終講義

1 次試験対策にあたっての最後の総まとめです。各領域の出題可能性が高い論点、問題対応にあたってのポイントを解説します。

＜財務・会計＞ 1 次上級講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

令和 7 年度の財務・会計の TAC データリサーチの平均点は 52.8 点で、令和 6 年度の 57.1 点から下がりました。出題領域は制度会計から 12 問（48%）、管理会計から 1 問（4%）、ファイナンスから 12 問（48%）となり、令和 6 年度と比べ管理会計の出題が減少し、制度会計の出題が増加しました。

出題内容を見ると、ファイナンスは投資計算、ポートフォリオ理論、デリバティブ取引、管理会計は営業レバレッジ、制度会計は棚卸資産、固定資産、営業損益計算の区分（のれん償却）など典型的な問題が出題される一方で、法人税および消費税、総合原価計算（度外視法）など未学習項目からも出題されました。前半の制度会計の問題は未学習項目の出題が目立ち、さらに経営指標、損益分岐点分析など管理会計の基本的な問題が減少したため、平均点を下げた要因になっています。

上級講義では、管理会計とファイナンスのうち経営分析、CVP 分析、投資の経済性計算、MM 理論、ポートフォリオ理論などの頻出領域を、制度会計のうち、収益認識に関する会計基準、減損会計、リース会計、連結会計などの会計基準を中心に解説していきます。また、令和 7 年度に出題された問題を一部取り上げて、知識の定着を図ります。

（講義内容予定）

第 1 回 1 次上級講義①（過去問分析・対策／管理会計／ファイナンスの基礎知識）

過去の本試験の出題傾向を分析した上で、令和 8 年度合格に向けた対策について提示します。また、管理会計（経営分析など）、ファイナンスの基礎知識を中心に解説します。

第 2 回 1 次上級講義②（投資の経済性計算／企業財務論）

投資の経済性計算では、正味現在価値法を中心とした投資の評価手法など、企業価値の評価では、DCF 法による企業価値の計算、MM 理論を中心に解説しつつ、サステナブル成長率、非上場株式の評価方法などを中心に解説します。

第 3 回 1 次上級講義③（証券投資論）

リスク・リターンの考え方、ポートフォリオ理論、CAPM 理論（ベータ値の計算など）、デリバティブ（先渡取引と先物取引の相違点、オプションの価値など）を中心に解説します。

第 4 回 1 次上級講義④（企業会計原則／キャッシュフロー計算書／原価計算）

企業会計原則をはじめ、収益認識に関する会計基準、貸倒引当金、キャッシュフロー計算書（間接法と直接法の計算）、原価計算基準、個別原価計算や総合原価計算、標準原価計算などの計算方法を中心に解説します。

第 5 回 1 次上級講義⑤（会計基準／簿記）

会計基準では、税効果会計、減損会計、連結会計などを中心に解説します。また、簿記では、銀行勘定調整表、社債の買入償還など各種取引の処理を補足します。

第 6 回 1 次上級答練

本試験の傾向を踏まえた出題のほか、出題傾向の変化も見据えて対応力の強化を図ります。

第 7～8 回 1 次完成答練①②

本試験レベルの問題を取り上げることで、学習の到達状況の確認と、以降の対策にあたっての指針を示します。

第 9 回 1 次最終講義

各領域の出題可能性が高い領域を中心に、問題対応にあたってのポイントを解説します。

＜企業経営理論＞ 1 次上級講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

企業経営理論の令和 7 年度の本試験は、比較的難易度が低かった令和 6 年度と比較して、大きく難易度が向上しました。しかし、長期的に見ると著しく難易度が高いともいえない状況でした（TAC データリサーチの平均点の 58.4 点は、直近 10 年間で下から 4 番目）。本科目は選択肢の文章を状況的な描写にしたり、選択肢に書かれた「具体的な内容」に「一般的な知識」を適用する能力を試したりといった設定も見られ、単純な暗記だけでは対応がしにくい問題のつくりになっています。また日本語表現の曖昧さ、正誤判断を厳密に行うための材料が十分に書かれていない、といったことも難易度を高めている要因です。そのため、効果的な学習方法がわからないという声もよく耳にします。そして、41 問という出題の中において、つい難しい問題の攻略に意識が向きがちです。しかしながら、①基礎的な知識をしっかりと理解できていること（簡単に説明できるレベル感）、②過去の本試験問題に触れ、頻出論点の出題パターンを知っている、という点を満たせば、60 点は自然と積み上がる問題構成になっています。ただし、逆にいえば、ここで取りこぼしがいくつも生じてしまうと 60 点を確保することが困難になります。41 問という出題がどんなラインナップだったとしても合格するためには、取るべきところを取れる状態をつくっておくことです。繰り返しになりますが、それで確実に 60 点に到達できます。

企業経営理論の上級講義の概要およびポイントは以下です。

- ★頻出論点の基礎を解説し、確実な知識として理解を深める。
- ★本試験問題を用いて解説することで、「出題されるポイント」と「実際の問題の対応の仕方」を伝えることに重点を置き、得点に結びつけることができる力を高める。
- ★過去の本試験で出題された用語を収録し、より万全な形で知識を網羅する（例年、ここからいくつが出題が見られる）。

（講義内容予定）

第 1 回 1 次上級講義①（過去問分析・対策と経営戦略論）

【学習のベクトルの構築】

- ・令和 7 年度の本試験の状況を把握する。
- ・各領域（戦略論、経営組織論、労働関連法規、マーケティング）の特徴を把握する。
- ・企業経営理論で合格点を取るために身に付けるべきことを把握する。
- ・具体的な学習内容（学習ツール含む）を把握する。

【戦略論】

事業戦略（ポーターの競争戦略論）、ドメイン、リソースベースドビュー、多角化戦略、PPM、など

第 2 回 1 次上級講義②（経営戦略論・経営組織論）

【戦略論】

外部組織との連携、技術経営など

【組織論】

経営組織論とは、組織構造の設計原理、組織形態と組織ライフサイクルモデルなど

第 3 回 1 次上級講義③（経営組織論・労働関連法規）

【組織論】

モチベーション理論、組織の中の集団、リーダーシップ論、組織文化、組織学習、戦略的

な組織変革など

【労働関連法規】

労働基準法など

第 4 回 1 次上級講義④（マーケティング論）

【マーケティング】

ターゲットマーケティング、消費者行動論、製品戦略、価格戦略、チャネル戦略、プロモーション戦略など

第 5 回 1 次上級答練

上級講義で学習した論点を中心に出題し、知識と問題対応力の確認を行います。

第 6～7 回 1 次完成答練①②

出題委員の著書などの分析を踏まえた予想問題、本試験レベルの問題を出題し、学習状況の把握と問題対応力の仕上げを行います。

第 8 回 1 次最終講義

知識の最終チェックを行います。必ず知っておくべき王道的知識について、漏れがないかを確認します。

＜運営管理＞ 1 次上級講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

令和 7 年度の運営管理は、TAC データリサーチの平均点が 57.3 点で、令和 6 年度（TAC データリサーチの平均点は 61.3 点）と比べ、得点が伸びにくい結果となりました。頻出論点でもこれまでとは異なる切り口で出題されたり、未学習の法律に関する問題が複数出題されたりと、やや難易度が高めでした。そのため、本試験当日に対応を誤って失点を重ねてしまった受験生も少なくなかったと考えられます。

運営管理は例年、

1. 問題数が多い
2. 図表の読み取りや計算処理に時間を要する問題が多い
3. 専門的・実務的な知識を必要とする問題が一定数出題される
4. 初めて見る内容の問題も一定数出題される

といった特徴があります。これらの要素から「運営管理は難しい」という印象を強く受けやすい科目です。一方で、基礎知識を問う問題も例年必ず出題されています。こうした基礎問題を確実に得点することが、60 点以上を確保するための必須条件です。

令和 8 年度本試験に向けての対策では、上級講義で頻出領域の理解を深め、基本テキスト掲載外の周辺知識までカバーします。さらに答練を通じて問題対応力を高めます。

これにより、令和 7 年度並みの難易度でも 60 点を確保し、令和 6 年度並みの難易度なら 7 割以上をねらって他科目の得点を補う力を養います。

（講義内容予定）

第 1 回 1 次上級講義①（過去問分析・対策／生産管理①）

過去の本試験の出題傾向を分析した上で、令和 8 年度合格に向けた対策について提示します。表面的な理解にとどまらないよう本質的に理解を深めることを目的とし、出題の可能性

が高い領域に絞った講義が中心となります。

＜生産管理＞

- (1) 本試験の傾向と対策
- (2) 生産形態
- (3) JIT 生産方式
- (4) 生産管理方式
- (5) スケジューリング
- (6) 生産統制

第 2 回 1 次上級講義②（生産管理②）

- (1) ライン生産方式
- (2) 需要予測
- (3) IE（方法研究）
- (4) IE（作業測定）

第 3 回 1 次上級講義③（生産管理③、店舗・販売管理①）

- (1) 設備管理
- (2) 工場レイアウト
- (3) 在庫管理
- (4) 品質管理
- (5) 店舗に関連する法律知識

第 4 回 1 次上級講義④（店舗・販売管理②）

- (1) 商圈分析
- (2) 物流戦略
- (3) 販売流通情報システム
- (4) 利益管理

第 5 回 1 次上級答練

上級講義で学習したことを中心に、様々な出題形式を通して、問題対応力向上を向上させます。

第 6～7 回 1 次完成答練①②

過去の本試験の改題を含め、様々な出題形式に触れることで、問題対応力を向上させます。学習領域を網羅し、知識の定着を図ります。

第 8 回 1 次最終講義

出題が予想される論点について最終確認を行います。

＜経営法務＞ 1 次上級講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

経営法務は、基本的には難しい科目に位置づけられますが、令和 4・5 年度は TAC データリサーチの平均点が 60 点を超え、両年度とも、1 次試験 7 科目の中で平均点が最も高くなりました。その反動もあってか、令和 6 年度は 56.1 点、令和 7 年度は 57.2 点と、平均点は少し下がりました。この両年度の平均点は令和 3 年度以前と同程度で、おおむね、この科目の標準的な水準といえます。令和 8 年度も、56～57 点程度の平均点を想定した対策を練っていきます。

この科目の出題領域の中心は会社法と知的財産権で、令和 6 年度は全 25 問中 18 問（72%）、令和

7 年度は全 25 問中 15 問（60％）を占めています。したがって、会社法と知的財産権を学習の中心とします。

（講義内容予定）

第 1 回 1 次上級講義①（過去問分析・対策／会社法①）

過去 5 年間の本試験の出題傾向を分析した上で、領域別の優先度を踏まえた令和 8 年度合格に向けての指針を伝授します。会社法①については、機関（役員、株主総会等）・機関設計、株式等（株式、社債、新株予約権）、設立を中心に学習します。

第 2 回 1 次上級講義②（会社法②／資本市場／倒産法制）

会社法②では、計算、組織再編等、その他の論点（持分会社等）が対象になります。そして、資本市場（金融商品取引法、上場審査基準等）と倒産法制を学習します。

第 3 回 1 次上級講義③（民法等）

民法は、債権（契約等）が学習の中心になります。また、経営承継円滑化法を含めて相続についても重要事項を学習します。

第 4 回 1 次上級講義④（知的財産権①②／国際取引など）

知的財産権①は、各権利の概要、各権利の手続を中心に学びます。知的財産権②は個別論点や各権利固有の論点について学習します。この領域は、単純に知識を問う問題に加え、会話文等から知識を引き出すような応用力が求められる問題も出題されるため、知識の「深掘り」を行います。知的財産権以外では、国際取引を学習します。

第 5 回 1 次上級答練

上級講義で学習した内容を中心に、総合的な答練を実施します。

第 6～7 回 1 次完成答練①②

「知っている知識」が「知っているとおりに出題されない」問題への対応力を強化するための、本試験同様の実践的な問題を多く出題します。

第 8 回 1 次最終講義

これまで学んできた知識や応用力の総整理／総まとめ（最終改正論点を含む）を実施し合格確率を高めます。

＜経営情報システム＞ 1 次上級講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

令和 7 年度の経営情報システムは、TAC データリサーチの平均点は 51.5 点で、令和 6 年度の 52.3 点から下がりました。令和 4～6 年度はすべての問題が 5 択問題でしたが、令和 7 年度は 4 択問題が 2 問ありました。令和 6 年度以降は「正」・「誤」の組み合わせ問題が多い傾向です。令和 7 年度は問題構成にも変化がありました。情報技術分野からの出題割合が 50%から 40%に減少しました。基本知識を問う問題や、与えられた情報を把握し、消去法を用いることで選択肢を絞り込め、正答できる問題もありました。

ソフトウェア開発からは開発手法やテスト技法、EVMS などの定番論点が出題された一方で、スクラムに関連する用語の問題が継続して出題されました。経営情報管理分野からの出題が 30%前後からおおよそ 45%程度まで増加しています。過去に出題のあったブロックチェーンやクラウドコンピューティングの仮想化技術など IT トrend用語に関する問題などが出題の中心となりました。

この科目は、令和 5 年度以降、難化が続いています。その対策として、複数選択肢の正誤を判断で

きるよう基本知識を重点的に確認します。似通った用語の整理や正規化演習、統計解析では代表値や主要な検定に対応できる力を養います。また、初学者講義では扱わない過去問の論点を活用した演習や、分野横断の答練により正誤判断力を磨きます。令和 8 年度合格を目標に、基礎力・応用力・最新トレンドを組み合わせた総合的対応力を強化します。

(講義内容予定)

第 1 回 1 次上級講義① (過去問分析・対策／情報技術①)

本試験の出題傾向を分析し、令和 8 年度本試験に向けた対策を説明します。情報技術①では、ソフトウェアの分野を中心に扱います。

第 2 回 1 次上級講義② (情報技術②)

情報技術②では、データベース、システム構成、ネットワーク、インターネットの分野を取り扱います。分野間で共有する知識も合わせて説明します。

第 3 回 1 次上級講義③ (システム・ソフトウェア開発)

システム・ソフトウェア開発では開発方法論 (アジャイルなど)、モデリング技法、テスト工程、プロジェクト管理手法などの分野を取り扱います。

第 4 回 1 次上級講義④ (システム利用／システムの運用／統計解析)

IT トренд、IT サービスの提供と運用、クラウドコンピューティングの分野を取り扱います。また、セキュリティ技術についても学習します。統計解析では、過去に出題を中心に、得点確率の高い論点に絞って基本的な知識と手法の確認を行います。

第 5 回 1 次上級答練

上級講義で学習した論点を中心に出题します。直近の過去問を意識した内容とします。

第 6～7 回 1 次完成答練①②

本試験レベルの出題とし、既学習以外の知識や新しい技術、IT 活用動向に関する知識なども出題します。本試験問題への対応力を高め、知識の補充を図ります。

第 8 回 1 次最終講義

1 次試験対策にあたっての最後の総まとめです。各領域の出題可能性が高い論点、問題対応にあたってのポイントを解説します。

< 中小企業経営・政策 > 1 次上級講義概要

(本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい)

令和 7 年度の中小企業経営・政策は、TAC データリサーチの平均点は 68.6 点で、令和 6 年度の 54.6 点から大幅に上昇しました。この 68.6 点という平均点は、この科目では、TAC データリサーチ上、過去最高になります (従来は平成 26 年度の 68.4 点。なお、翌平成 27 年度は 59.2 点)。

この反動で、令和 8 年度は難化が予想されますが、基本的に、この科目の対策は変わりません。まず、中小企業経営については、2025 年版の中小企業白書・小規模企業白書が対象に変わりますので、一から覚え直す必要があります。しかし、令和 7 年度は経済センサスや法人企業統計調査年報 (季報) など、2 次データ (行政庁が実施した統計調査等) からの出題のみで、1 次データ (両白書のために中小企業庁が民間企業に委託したアンケート調査) からの出題はありませんでした。したがって、2025 年版の中小企業白書・小規模企業白書に掲載されている 2 次データが対策の中心となります。

一方、中小企業政策については、令和 7 年度も中小企業基本法や中小企業等経営強化法等の、いわゆる「頻出論点」の出題が引き続き多く、大きな傾向の変化はありませんでした。したがって、こちらも、従来どおり、頻出論点の対策が中心となります。しかし、下請代金支払遅延等防止法が改正さ

れ、令和 8 年度 1 月 1 日から新たに中小受託取引適正化法（取適法）として施行されます。名称変更を伴う大改正になりますので、こちらについても詳しく取り上げます。

（講義内容予定）

第 1 回 1 次上級講義①（過去問分析・対策／中小企業経営①）

過去 5 年間の本試験の出題傾向を分析した上で、令和 8 年度合格へ向け、経営・政策の両分野における具体的な対策（2025 年版の中小企業白書・小規模企業白書の概要・構成・特徴、政策における頻出論点等）を明示します。

中小企業経営①については、中小企業白書 2025 年版の付属統計資料および第 1 部について学習します。

第 2 回 1 次上級講義②（中小企業経営②）

中小企業経営②では、中小企業白書 2025 年版第 2 部および小規模企業白書 2025 年版第 2 部（注：第 1 部は中小企業白書第 1 部と重複しています）について学習します。

第 3 回 1 次上級講義③（中小企業政策①②）

中小企業政策①では、まず、中小企業基本法・小規模基本法を学習した後、法律について計画系の法律（中小企業等経営強化法等）と計画系以外の法律（中小受託取引適正化法、中小企業組合制度の根拠法、経営承継円滑化法等）に分けて学習し、次に制度について、頻出論点（ものづくり補助金、マル経融資、各共済制度等）について学習します。最後に、中小企業政策②として、中小企業支援機関について整理します。

第 4 回 1 次上級答練

上級講義で学習したことを中心に、総合的な答練を実施します。

第 5～6 回 1 次完成答練①②

本試験と同様の難易度とし、実践的な応用力を高める問題を出題します。

第 7 回 1 次最終講義

経営・政策の両分野において、出題可能性が特に高い論点を中心に、知識の総整理を行います。また、令和 8 年度に向けて法改正・制度改正等があれば、その情報も提供します。

< 補足（各科目共通） >

※ 各回の講義内容等については変更する場合がありますのでご了承ください。

※ 自宅学習教材として、1 次養成答練とトレーニング（ともにストレート生用）を配布します。